

# 統計学

第 111 号

---

## 研究論文

経済センサスを活用した事業所の開業率・廃業率等の推計

..... 高橋 雅夫・高部 勲 (1)

## 報告論文

副標本による標本誤差の計測

..... 山口 幸三 (17)

## 書評

浅利一郎・土居英二 著『地域間産業連関分析の理論と実際』(日本評論社, 2016年)

..... 宮川 幸三 (27)

山下隆之 編著『地域経済分析ハンドブック: 静岡モデルから学ぶ地方創生』

(晃洋書房, 2016年)

..... 居城 琢 (32)

李 潔 著『入門GDP統計と経済波及効果分析』(大学教育出版, 2016年)

..... 櫻本 健 (38)

松尾 匡・橋本貴彦 著『これからのマルクス経済学入門』(筑摩書房, 2016年)

..... 大西 広 (43)

## 本会記事

経済統計学会第60回(2016年度)全国研究大会・会員総会 ..... (46)

編集委員会規定・投稿規定・執筆要綱・投稿原稿査読要領 ..... (72)

---

2016年9月

経済統計学会

## 創刊のこ と ば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

## 経 済 統 計 研 究 会

## 経 済 統 計 学 会 会 則

第1条 本会は経済統計学会（JSES：Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適応しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受ける。

付 則 1. 本会は、北海道、東北・関東、関西、九州に支部をおく。

2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都文京区音羽1-6-9 榎音羽リスマチックにおく。

1953年10月9日（2016年9月12日一部改正[最新]）

松尾匡・橋本貴彦 著  
『これからのマルクス経済学入門』

（筑摩書房，2016年）

大西 広\*

当然と言えば当然のことであるが、それぞれの授業で使われている教科書を見ればその講義内容のおおよそが分かる。そして、そのため、評者は自分が現在担当する科目＝「マルクス経済学」の原論の様々な教科書を読み比べてきた。たとえば、東大の講義を参照にすべく小幡道昭氏の教科書を読んで書評を書き（『経済科学通信』第128号）、さらに本書を手にとった。同じく4単位の原論科目の教科書であるとお聞きしたからであるが、本書はその冒頭でのみ使用する教科書であるらしい。このため、原論講義の全体像を本書から知ることができなかったが、それでもいくつかコメントできる内容はある。

**原論講義の冒頭に述べられるべきことは何か**

本書は以下の4つの章によって成立している。すなわち、

- 第1章 階級と所有
- 第2章 疎外論と唯物史観
- 第3章 投下労働価値概念の意義
- 第4章 マルクス経済学で日本社会を数量分析する

対象としている内容はこの目次でほぼ明らかだから、評すべきはこうした内容が原論講義の冒頭の内容として適切かどうか、という

ことになる。そして、その点では「階級」と「唯物史観」が最初のテーマとされていることに同意したい。私の教科書（『マルクス経済学』慶應義塾大学出版会，初版2012年，第2版2015年）でも、『資本論』に対応する内容に入る前に「階級」を含む唯物史観の概略を、そして最終章で「資本制生産に先行する諸形態」を解説している。

しかし、内容的にはいくつか論点がある。まず、第1章については

- 1) 民族などのアイデンティティーと利益とを対立的に扱っているが、少なくとも「民族」は利害関係上の問題から発生している。たとえば、現在の香港人アイデンティティーや台湾人アイデンティティーの高まりはそういう背景を明確に持っている。チベットや新疆ウイグル自治区における民族対立も経済的「利益」の対立の帰結である<sup>1</sup>。
- 2) 部落解放運動や国際友好運動に階級的視点が足りないとの指摘があるが、本書はマルクス経済学の教科書なので、この両運動の中のマルクス主義の影響下にある部落解放運動や国際友好運動の実際をよく見なければならぬ。同和問題の終結宣言をした全国部落解放運動連合会、「人民外交」を主

\* 正会員，慶應義塾大学経済学部  
e-mail : ohnishi@f6.dion.ne.jp

<sup>1</sup> 香港については大西広「香港は『雨傘革命』で『財界天国』を辞められるか」『季刊中国』第120号，2015年3月参照。

軸に活動を進めてきた日中友好協会にはこの批判は当たらない。

- 3) 搾取を剰余の取得として捉えるもの(「利得論的な解釈」と資本の指揮権と捉えるもの(「疎外論的な解釈」)に分けてその両者を対立的に捉えているが、後者が前者の条件となっているとするのがマルクスの説明ではないか。

また、第2章については

- 4) 本書での「唯物史観」は、自立化した観念が人間を支配することを「疎外」とする松尾流疎外論として説明されている。このため、各種のイデオロギーは、支配階級の支配の道具として位置付けられず、逆にそれが支配者であるかのごとく説明されている。これは階級支配の道具としての国家の説明の欠如にも現れている。
- 5) 唯物史観の項目であるにも関わらず、原始共産制、奴隷制、農奴制(ないし封建制)、資本制といった生産様式の説明がない。
- 6) 評者の「客観科学」への言及と批判をいただいているのはありがたいことだが、評者の「価値自由」は、ウェーバーのそれではまったくなく、世の人々の願いや意志自体の運動を法則として理解しようとするものである。もちろん、人々の意識をコントロールしようとするものでもない。松尾氏の議論は意識の法則の科学的研究を拒否する主観主義となっていないだろうか。

#### 投下労働価値概念の解説と実証分析

以上、最初の2章については感じた違和感を中心に論じてしまったが、後半の2章は「マルクス経済学の教科書」としての分かりやすく、かつ適切な解説として好感をもった。特に、投下労働価値概念がマルクス経済学であることを示す一番のメルクマールとしている点、そして、それは価格の決定メカニズムがどのようなものであっても成立するとの説明である。評者の場合も、価格決定を新古典

派成長モデル(を基礎としたマルクス派最適成長モデル)で説明しつつも、それで決まる部門間の労働配分や「労使間」の所得配分を投下労働価値として計算できることを示している。これを言い換えると、価格決定理論として新古典派理論を採用することもマルクス経済学にとって問題ではないということになる。ケインズ派などの流れを引いた自称「マルクス経済学者」が多いもとので、非常に重要な指摘である。

それからもうひとつ、投下労働価値について「会計的把握」をするのではなく「社会的な労働配分把握」をすべきという主張によって、搾取とは個別企業における分配率の問題ではなく、社会的な需要構造(投資財生産か消費財生産か)の問題だとしていることにも賛意を表明したい。評者の「搾取」も総労働中の純投資財生産(これには貿易黒字という「貯蓄」も含まれる)への配分比率として定義しているからである。

本書では最後の第4章で、こうした労働価値を現実の日本経済を対象に計算し、介護・医療労働の需要増加問題や貿易利益の問題などの現実な政策問題にとって重要な知見を得ている。そして、ここで重要なのは、1980年代に置塩・野沢のグループによってなされたマクロ計量モデルによる分析(その集大成が置塩・野沢編『日本経済の数量分析』大月書店、1983年である)が、不十分としている点である。これは、近代経済学にない労働価値概念の重要性を指摘する本書としては当然の帰結である。当時の置塩・野沢グループの一員であった評者としても基本的には同意したい。評者のその後の研究もこれら計量モデルの基礎となるべきマルクス理論の研究に移行しているからである。

ただし、この点では、投下労働量の配分自体を2部門モデルとした「マルクス派最適成長モデル」が計量モデルとしても推計できる段階に研究が至っていること<sup>2)</sup>にも言及させ

ていただきたい。全要素生産性を一定とするという仮定の下での計算であるが、そのもとではマクロの資本蓄積の上限（定常における資本労働比率）を計算することができ、あるいは定常における両部門への総労働力と総資本の配分比率も計算可能である。そして、この作業は2部門「マクロ計量モデル」の推計によってなされる<sup>3</sup>。この意味では、計量モデルという方法を用いた瞬間に投下労働価値概念から離れるわけではない。

本章が意義深いのには、置塩の理論仮説についての実証的な検証が2つの分野でなされ

ているということもある。ひとつは、投下労働価値の変動が価格変動をもたらすとの仮説、もうひとつは賃金コストの低下は必ずしも労働生産性の上昇をもたらさないとの仮説である。本書はこの前者には否定的な、後者には肯定的な実証結果を導いている<sup>4</sup>。重要な計算結果として理論家の議論の的となろう。

いずれにせよ、マルクス経済学に迫られている「これから」の再構築にとって大いに参考となる教科書のひとつであることに違いはない。多くの読者の検討を期待したい。

<sup>2</sup> こういう背景には、外部性や主体の非合理性、情報の不完全性がないもとでは総労働の通時的最適配分問題として定式化された社会計画者モデルの解と分権的市場モデルの解とが一致するということがある。

<sup>3</sup> こうした「マルクス派最適成長論の計量モデル」の最新の成果は大西広編『高成長から中成長に向かう中国』慶應義塾大学出版会、2016年、第7章で見ることができる。

<sup>4</sup> ただし、計算された相関関係の有無に関する著者の判断には疑問がある。少なくとも35のデータから計算された「前者」の決定係数0.436（相関係数0.66）のp値が1%を大きく下回ることはr表から知ることができる。

**編集委員会からのお知らせ**  
**機関誌『統計学』の編集・発行について**

編集委員会

---

本年9月より、新しい規定にもとづいて、「研究論文」と「報告論文」が設定されました。皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

1. 投稿は、常時、受け付けています。なお、書評、資料および海外統計事情等については、下記の[注記2]をご確認下さい。
2. 次号以降の発行予定日は、  
第112号：2017年3月31日、第113号：2017年9月30日です。
3. 投稿に際しては、新規定にもとづく「投稿規程」、「執筆要綱」、および「査読要領」などをご熟読願います。最新版は、学会の公式ウェブサイトをご参照下さい。
4. 原稿は編集委員長(下記メールアドレス)宛にお送り下さい。
5. 原稿はPDF形式のファイルとして提出して下さい。また、紙媒体での提出も旧規程に準拠して受け付けます。紙媒体の送付先は編集委員長宛にお願いします(住所は会員名簿をご参照下さい)。
6. 原則として、すべての投稿原稿が査読の対象となります。
7. 通常、査読から発刊までに要する期間は、査読が順調に進んだ場合でも、2ヶ月間程を要します。投稿にあたっては十分に留意して下さい。

編集委員会、投稿応募についての問い合わせは、  
下記メールアドレス宛に連絡下さい。  
また、編集委員長へのメールアドレスも下記になります。

**editorial@jsest.jp**

編集委員長 朝倉啓一郎(流通経済大学)  
副委員長 藤井輝明(大阪市立大学)  
編集委員 橋本貴彦(立命館大学)  
前田修也(東北学院大学)  
山田 満(東北・関東支部所属)

---

[注記1] 『統計学』の定期刊行に努めておりますので、できるかぎり早期のご投稿をお願いします。112号(2017年3月31日発行予定)への掲載を想定した場合、「研究論文」と「報告論文」の原稿は、2017年1月初旬を目途として、それまでにご投稿ください。

[注記2] 書評、資料および海外統計事情等について、執筆、推薦、および依頼等をお考えの会員がおられましたら、企画や思いつきの段階で結構ですので、できるだけ早い段階で、編集委員会にご一報下さい。

以上

---

**編集後記**

研究成果を投稿下さいました執筆者の皆様、査読に関わって下さいました皆様、そして、書評の依頼をお引き受け下さいました皆様に、心からお礼申し上げます。とくに、本号は、本年9月からスタートした新規定にもとづく編集作業でもありましたので、関係する多くの皆様のご支援を頂くことで、発行することが出来ました。編集委員一同、重ねて感謝申し上げます。

さて、次号112号からは、通常の論文に加えて、「『統計学』創刊60周年記念特集論文」の掲載が開始される予定です。楽しみにお待ちしております。

編集委員会では、機関誌『統計学』を充実させていくために、皆様からの率直なご意見と、そして、研究成果の積極的なご投稿をお待ちしております。今後ともよろしくごお願い申し上げます。

(朝倉啓一郎 記)

## 執筆者紹介 (掲載順)

高橋雅夫 (総務省統計局)                      高部 勲 (総務省統計局)  
山口幸三 (総務省統計研修所)                宮川幸三 (立正大学経済学部)  
居城 琢 (横浜国立大学国際社会科学研究院)   櫻本 健 (立教大学経済学部)  
大西 広 (慶應義塾大学経済学部)

### 支 部 名

### 事 務 局

北 海 道 .....	062-8605 札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161)	水野谷 武志
東 北・関 東 .....	980-8511 仙台市青葉区土樋 1-3-1 東北学院大学経済学部 (022-721-3417)	前 田 修 也
関 西 .....	567-8570 茨木市岩倉町 2-150 立命館大学経営学部 (072-665-2090)	田 中 力
九 州 .....	870-1192 大分市大字旦野原 700 大分大学経済学部 (097-554-7706)	西 村 善 博

### 編 集 委 員

朝倉啓一郎 (東北・関東) [長]    藤井輝明 (関 西) [副]  
前田修也 (東北・関東)            橋本貴彦 (関 西)  
山田 満 (東北・関東)

統 計 学 No.111

---

2016年9月30日 発行	発行所	経 済 統 計 学 会 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 音羽リスマチック株式会社 TEL/FAX 03 (3945) 3227 E-mail: office@jsest.jp http://www.jsest.jp/
	発行人	代表者 西 村 善 博
	発売所	音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03 (3945) 3227 E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp 代表者 遠 藤 誠

---

# STATISTICS

---

No. 111

2016 September

---

## Articles

- An estimation of establishment birth and death rates based on the Economic Census  
..... Masao TAKAHASHI, Isao TAKABE (1)

## Short Articles

- Estimation of Sampling Errors by using Sub-Samples  
..... Kozo YAMAGUCHI (17)

## Book Reviews

- Ichiro ASARI and Eiji DOI, *The Theory and Practices of Inter-Regional Input-Output Analysis*, Nippon Hyoron sha, 2016  
..... Kozo MIYAGAWA (27)
- Takayuki YAMASHITA ed., *Handbook of Regional Economic Analysis: Regional revitalization learned from Shizuoka Model*, Koyo Shobo, 2016  
..... Taku ISHIRO (32)
- Jie LI, *Introductory GDP statistics and input-output analysis*, University Education Press, 2016  
..... Takeshi SAKURAMOTO (38)
- Tadasu MATSUO and Takahiko HASHIMOTO, *An Introduction to Tomorrow's Marxian Economics*, Chikumashobo, 2016  
..... Hiroshi ONISHI (43)

## Activities of the Society

- The 60<sup>th</sup> Session of the Society of Economic Statistics ..... (46)
- Regulation of the Editorial Committee, Prospects for the Contribution to the Statistics ..... (72)

---

JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS

---